

(別冊) 平成18年度財務諸表

- 法定貸借対照表 (総合、勘定別)
- 法定損益計算書 (総合、勘定別)
- 民間企業仮定貸借対照表 (総合、勘定別)
- 民間企業仮定損益計算書 (総合、勘定別)
- キャッシュフロー計算書 (総合、勘定別)
- リスク管理債権



法定貸借対照表(総合分)

(単位:百万円)

資産の部		
科目	平成17年度	平成18年度
貸付金	48,590,601	43,632,658
買取債権	1,191,407	2,047,436
現金預け金	1,763,432	1,441,923
有価証券	136,623	152,576
代理店勘定	383,502	223,377
未収収益	133,230	120,520
雑勘定	680	1,527
固定資産	19,411	19,931
繰延勘定	30,830	30,870
貸倒引当金	△ 16,233	△ 86,286
特別損失金	280,425	225,125
資産合計	52,513,912	47,809,660

負債及び資本の部		
科目	平成17年度	平成18年度
借入金	45,861,412	39,420,708
債券	5,755,868	7,564,532
未払買取代金	188,670	174,068
未払費用	400,787	330,790
雑勘定	5,429	4,810
住宅融資保険支払備金	4,116	3,633
住宅融資保険未経過保険料	15,683	14,279
特別法上の引当金	16	32
(負債合計)	52,231,984	47,512,854
資本金	223,700	253,700
積立金	13,528	22,216
繰越損失金	△ 7,768	△ 19,288
当期利益金	52,467	40,179
(資本合計)	281,927	296,806
負債・資本合計	52,513,912	47,809,660

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

法定貸借対照表(勘定別①)

財形住宅資金貸付特別勘定

(単位:百万円)

資産の部		
科目	平成17年度	平成18年度
貸付金	1,370,890	1,286,049
現金預け金	3,170	5,155
有価証券	4,799	-
代理店勘定	3,291	2,702
未収収益	1,773	1,788
雑勘定	0	2
繰延勘定	1,291	1,082
貸倒引当金	△ 447	△ 2,429
資産合計	1,384,770	1,294,352

負債及び資本の部		
科目	平成17年度	平成18年度
借入金	248,301	231,385
債券	1,114,100	1,034,400
未払費用	147	142
雑勘定	6	0
(負債合計)	1,362,554	1,265,928
積立金	13,528	22,216
当期利益金	8,688	6,208
(資本合計)	22,216	28,424
負債・資本合計	1,384,770	1,294,352

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

証券化支援特別勘定

(単位:百万円)

資産の部		
科目	平成17年度	平成18年度
買取債権	1,191,407	2,047,436
住宅資金融通事業勘定	42,592	71,975
現金預け金	-	148
有価証券	99,500	139,351
未収収益	1,408	2,877
雑勘定	-	9
貸倒引当金	△ 388	△ 3,867
資産合計	1,334,520	2,257,931

負債及び資本の部		
科目	平成17年度	平成18年度
債券	1,011,048	1,886,353
未払買取代金	188,670	174,068
未払費用	1,178	2,450
雑勘定	22	11
(負債合計)	1,200,920	2,062,885
資本金	140,100	205,300
繰越損失金	△ 3,625	△ 6,500
当期損失金	△ 2,874	△ 3,752
(資本合計)	133,599	195,046
負債・資本合計	1,334,520	2,257,931

法定貸借対照表(勘定別②)

住宅融資保険特別勘定

(単位:百万円)

資産の部		
科目	平成17年度	平成18年度
住宅資金融通事業勘定	34,458	19,332
有価証券	-	13,209
資産合計	34,458	32,542

負債及び資本の部

科目	平成17年度	平成18年度
未払費用	0	0
住宅融資保険支払備金	4,116	3,633
住宅融資保険未経過保険料	15,683	14,279
(負債合計)	19,800	17,912
資本金	18,000	18,000
繰越損失金	△ 4,142	△ 3,341
当期利益金又は当期損失金(△)	801	△ 28
(資本合計)	14,658	14,630
負債・資本合計	34,458	32,542

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

既往債権管理特別勘定

(単位:百万円)

資産の部		
科目	平成17年度	平成18年度
貸付金	47,185,696	42,194,520
現金預け金	1,605,377	1,252,583
有価証券	32,323	16
代理店勘定	377,847	217,945
未収収益	129,819	115,447
雑勘定	570	1,464
繰延勘定	29,538	29,779
貸倒引当金	△ 15,386	△ 79,702
特別損失金	280,425	225,125
資産合計	49,626,211	43,957,179

負債及び資本の部

科目	平成17年度	平成18年度
借入金	45,610,511	39,184,697
債券	3,530,583	4,388,827
未払費用	399,003	326,768
雑勘定	4,797	4,253
特別法上の引当金	16	32
(負債合計)	49,544,911	43,904,579
資本金	26,000	9,600
当期利益金	55,300	43,000
(資本合計)	81,300	52,600
負債・資本合計	49,626,211	43,957,179

法定損益計算書(総合分)

科目	平成17年度	平成18年度
経常収益	2,047,507	1,834,390
貸付金利息	1,611,145	1,413,021
買取債権利息	15,580	41,923
住宅融資保険料	2,195	1,724
貸付手数料等収入	2,573	1,301
受託手数料	1,064	959
一般会計より受入	377,200	331,000
預け金利息	90	3,450
有価証券益	312	2,052
雑収入	3,297	2,923
住宅融資保険支払備金戻入	5,525	4,116
住宅融資保険未経過保険料戻入	16,205	15,683
貸倒引当金戻入	12,317	16,233
経常費用	1,995,177	1,795,089
借入金利息	1,799,454	1,488,030
債券利息	56,712	98,392
買取代金利息	321	382
住宅融資保険支払保険金	5,260	5,217

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

(単位: 百万円)

科目	平成17年度	平成18年度
経常費用(左下からの続き)		
業務委託費	21,097	20,855
事務費	20,693	20,420
債券発行諸費	10,210	11,263
償却費	44,898	45,916
住宅融資保険支払備金繰入	4,116	3,633
住宅融資保険未経過保険料繰入	15,683	14,279
貸倒引当金繰入	16,233	86,286
信託債権損失引当金繰入	14	15
雑損	478	395
特別利益		
固定資産売却益	137	878
当期利益金	52,467	40,179

法定損益計算書(勘定別①)

財形住宅資金貸付特別勘定

(単位:百万円)

科目	平成17年度	平成18年度
経常収益	21,521	20,753
貸付金利息	21,173	20,226
貸付手数料等収入	37	36
預け金利息	0	17
有価証券益	0	24
雑収入	0	0
貸倒引当金戻入	309	447
経常費用	12,833	14,544
借入金利息	3,806	3,782
債券利息	6,820	6,746
業務委託費	789	619
事務費	207	211
債券発行諸費	295	284
償却費	467	471
貸倒引当金繰入	447	2,429
雑損	0	0
当期利益金	8,688	6,208

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

証券化支援特別勘定

(単位:百万円)

科目	平成17年度	平成18年度
経常収益	16,038	43,797
買取債権利息	15,580	41,923
預け金利息	1	9
有価証券益	308	1,302
基金運用収入	89	153
雑収入	12	19
貸倒引当金戻入	45	388
経常費用	18,913	47,550
借入金利息	10	175
債券利息	8,350	27,847
買取代金利息	321	382
業務委託費	1,706	3,797
事務費	3,410	5,499
債券発行諸費	4,409	4,780
信託債権損失引当費	14	15
担保使用費	300	1,184
貸倒引当金繰入	388	3,867
当期損失金	2,874	3,752

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

法定損益計算書(勘定別②)

住宅融資保険特別勘定

(単位:百万円)

科目	平成17年度	平成18年度
経常収益	26,917	24,255
住宅融資保険料	2,195	1,724
有価証券益	0	102
基金運用収入	68	31
雑収入	2,923	2,596
住宅融資保険支払備金戻入	5,525	4,116
住宅融資保険未経過保険料戻入	16,205	15,683
経常費用	26,116	24,283
住宅融資保険支払保険金	5,260	5,217
業務委託費	0	0
事務費	1,055	1,153
住宅融資保険支払備金繰入	4,116	3,633
住宅融資保険未経過保険料繰入	15,683	14,279
当期利益金又は当期損失金(△)	801	△ 28

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

既往債権管理特別勘定

(単位:百万円)

科目	平成17年度	平成18年度
経常収益	1,981,774	1,742,378
貸付金利息	1,589,709	1,390,087
貸付手数料等収入	2,451	928
一般会計より受入	377,200	331,000
預け金利息	88	3,089
有価証券益	3	622
雑収入	360	1,264
貸倒引当金戻入	11,962	15,386
経常費用	1,926,474	1,699,378
借入金利息	1,795,629	1,484,011
債券利息	41,471	62,117
業務委託費	16,987	15,251
事務費	7,173	7,289
債券発行諸費	5,388	5,755
償却費	43,978	44,960
貸倒引当金繰入	15,386	79,702
信託債権損失引当金繰入	14	15
雑損	445	274
当期利益金	55,300	43,000

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

民間企業仮定貸借対照表(総合分)

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	2,146,935	1,665,300
買現先勘定	47,210	-
有価証券	89,357	152,442
貸付金	48,590,601	43,632,658
買取債権	1,191,407	2,047,436
その他資産	190,533	179,396
動産不動産	17,495	18,014
特別損失金	225,125	182,125
貸倒引当金	△ 607,871	△ 714,382
資産の部合計	51,890,793	47,162,991

負債及び資本の部		
科 目	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
借入金	45,861,412	39,420,708
債券	5,755,868	7,564,532
未払買取代金	188,670	174,068
その他負債	451,244	382,592
賞与引当金	754	696
退職給付引当金	24,005	24,080
負債の部合計	52,281,955	47,566,679
(資本の部)		
資本金	223,700	253,700
欠損金	614,862	657,387
資本の部合計	△ 391,162	△ 403,687
負債及び資本の部合計	51,890,793	47,162,991

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

民間企業仮定貸借対照表(勘定別①)

財形住宅資金貸付特別勘定

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	6,462	7,858
買現先勘定	4,799	-
貸付金	1,370,890	1,286,049
その他資産	3,061	2,868
貸倒引当金	△2,685	△2,797
資産の部合計	1,382,528	1,293,978

負債及び資本の部		
科 目	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
借入金	248,301	231,385
債券	1,114,100	1,034,400
その他負債	155	157
賞与引当金	7	7
退職給付引当金	237	244
負債の部合計	1,362,801	1,266,193
(資本の部)		
剰余金	19,726	27,784
資本の部合計	19,726	27,784
負債及び資本の部合計	1,382,528	1,293,978

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

証券化支援特別勘定

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	-	148
買現先勘定	10,103	-
有価証券	89,357	139,246
買取債権	1,191,407	2,047,436
住宅資金融通事業勘定	44,194	73,577
その他資産	34,639	35,121
貸倒引当金	△1,604	△3,148
資産の部合計	1,368,099	2,292,382

負債及び資本の部		
科 目	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
債券	1,011,048	1,886,353
未払買取代金	188,670	174,068
その他負債	26,267	30,900
賞与引当金	130	195
退職給付引当金	4,154	6,745
負債の部合計	1,230,272	2,098,262
(資本の部)		
資本金	140,100	205,300
欠損金	2,272	11,180
資本の部合計	137,827	194,119
負債及び資本の部合計	1,368,099	2,292,382

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

民間企業仮定貸借対照表(勘定別②)

住宅融資保険特別勘定

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
住宅資金融通事業勘定	34,458	19,332
有価証券	-	13,196
その他資産	7	293
資産の部合計	34,466	32,822

負債及び資本の部

科 目	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
その他負債	19,805	17,918
賞与引当金	23	21
退職給付引当金	741	732
負債の部合計	20,571	18,672
(資本の部)		
資本金	18,000	18,000
欠損金	4,104	3,849
資本の部合計	13,895	14,150
負債及び資本の部合計	34,466	32,822

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

既往債権管理特別勘定

(単位:百万円)

資産の部		
科 目	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	1,983,224	1,470,528
買現先勘定	32,307	-
貸付金	47,185,696	42,194,520
その他資産	152,398	140,660
特別損失金	225,125	182,125
貸倒引当金	△ 603,527	△ 708,281
資産の部合計	48,975,224	43,279,553

負債及び資本の部

科 目	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
借入金	45,610,511	39,184,697
債券	3,530,583	4,388,827
その他負債	403,878	331,475
賞与引当金	260	246
退職給付引当金	8,278	8,515
負債の部合計	49,553,512	43,913,762
(資本の部)		
資本金	26,000	9,600
欠損金	604,287	643,808
資本の部合計	△ 578,287	△ 634,208
負債及び資本の部合計	48,975,224	43,279,553

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

民間企業仮定損益計算書(総合分)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経常収益	1,964,716	1,758,517
資金運用収益	1,624,519	1,456,287
役務取引等収益	1,064	959
その他業務収益	16,341	7,246
政府補給金等収入	321,900	288,000
その他経常収益	891	6,024
経常費用	2,040,558	1,801,883
資金調達費用	1,861,241	1,591,039
役務取引等費用	697	632
その他業務費用	14,383	20,060
営業経費	41,880	42,046
その他経常費用	122,354	148,104
経常損失	75,842	43,365
特別利益		
動産不動産処分益	137	878
特別損失	1,949	37
動産不動産処分損	33	37
減損損失	1,916	-
当期損失金	77,654	42,525

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

民間企業仮定損益計算書(勘定別①)

財形住宅資金貸付特別勘定

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経常収益	21,211	20,306
資金運用収益	21,172	20,226
その他業務収益	37	36
その他経常収益	1	43
経常費用	12,391	12,248
資金調達費用	11,093	10,996
その他業務費用	295	284
営業経費	1,002	851
その他経常費用	-	115
経常利益	8,820	8,058
特別利益		
貸倒引当金戻入益	9,999	-
当期利益金	18,820	8,058

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

証券化支援特別勘定

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経常収益	24,194	43,573
資金運用収益	15,669	42,073
その他業務収益	8,129	0
その他経常収益	395	1,500
経常費用	21,286	52,480
資金調達費用	8,440	28,717
その他業務費用	5,046	10,073
営業経費	6,399	12,145
その他経常費用	1,399	1,544
経常利益又は経常損失(△)	2,907	△ 8,907
当期利益金又は当期損失金(△)	2,907	△ 8,907

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

民間企業仮定損益計算書(勘定別②)

住宅融資保険特別勘定

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経常収益	5,709	6,139
資金運用収益	68	31
その他業務収益	5,638	5,944
その他経常収益	2	163
経常費用	4,921	5,885
その他業務費用	3,850	4,703
営業経費	1,070	1,181
経常利益	787	254
当期利益金	787	254

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

既往債権管理特別勘定

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経常収益	1,912,345	1,685,303
資金運用収益	1,587,503	1,391,434
その他業務収益	2,451	928
政府補給金等収入	321,900	288,000
その他経常収益	491	4,940
経常費用	2,001,646	1,724,824
資金調達費用	1,841,628	1,549,582
その他業務費用	5,388	5,755
営業経費	23,728	23,225
その他経常費用	130,901	146,261
経常損失	89,300	39,521
当期損失金	89,300	39,521

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

キャッシュフロー計算書(総合分)

科 目	平成17年度	平成18年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金回収による収入	7,284,970	5,225,495
貸付による支出	△815,358	△308,879
買取債権回収による収入	30,392	78,692
買取債権取得による支出	△925,140	△949,322
借入金の借入による収入	250,901	233,485
借入金の返済による支出	△6,746,849	△6,674,189
債券の発行による収入	2,431,969	2,515,508
債券の償還による支出	△550,945	△703,077
貸付金利息収入	1,630,227	1,426,729
買取債権利息収入	14,399	40,453
補給金収入(一般会計)	321,900	288,000
交付金収入(一般会計)	55,300	43,000
貸付手数料等収入	2,573	1,301
借入金利息支出	△1,899,003	△1,562,536
買取代金利息支出	△314	△359
債券利息支出	△62,987	△116,223
債券発行諸費支出	△10,210	△11,263
人件費支出	△11,986	△11,071
事務費支出	△8,716	△9,359
業務委託費支出	△20,660	△20,193
保険料収入	2,195	1,724
保険金の支払	△5,260	△5,217
その他業務収入	10,928	24,512
その他業務支出	△7,410	△2,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	970,915	△ 495,433

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△89,396	△ 69,514
有価証券の償還による収入	-	6,349
動産不動産取得による支出	△383	△ 1,189
動産不動産の売却による収入	206	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,573	△ 63,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の受入による収入	55,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,000	30,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	936,341	△ 528,845
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,257,804	2,194,145
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,194,145	1,665,300

キャッシュフロー計算書(勘定別①)

財形住宅資金貸付特別勘定

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金回収による収入	129,504	128,048
貸付による支出	△110,257	△43,211
借入金の借入による収入	248,301	231,385
借入金の返済による支出	△253,222	△248,301
債券の発行による収入	226,748	150,740
債券の償還による支出	△251,000	△230,700
貸付金利息収入	21,295	20,211
貸付手数料等収入	37	36
借入金利息支出	△3,806	△3,779
債券利息支出	△6,822	△6,744
債券発行諸費支出	△295	△284
人件費支出	△118	△112
事務費支出	△89	△99
業務委託費支出	△814	△627
その他業務収入	277	105
その他業務支出	△315	△71
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 577	△ 3,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△577	△ 3,403
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,839	11,261
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,261	7,858

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

証券化支援特別勘定

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
基金運用収入	89	153
買取債権回収による収入	30,392	78,692
買取債権取得による支出	△925,140	△ 949,322
債券の発行による収入	924,891	949,113
債券の償還による支出	△22,616	△ 73,809
買取債権利息収入	14,399	40,453
借入金利息支出	△10	△ 175
債券利息支出	△8,728	△ 41,266
買取代金利息支出	△314	△ 359
債券発行諸費支出	△4,409	△ 4,780
人件費支出	△2,074	△ 3,101
事務費支出	△1,336	△ 2,398
業務委託費支出	△1,525	△ 3,701
その他業務収入	1,602	15,931
その他業務支出	△327	△ 1,247
住宅金融通事業勘定の純増減	△28,193	△ 29,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,300	△ 25,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△89,396	△ 51,315
有価証券の償還による収入	—	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,396	△ 49,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の受入による収入	122,800	65,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,800	65,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	10,103	△ 9,954
VI 現金及び現金同等物の期首残高	—	10,103
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,103	148

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

キャッシュフロー計算書(勘定別②)

住宅融資保険特別勘定

科 目	(単位:百万円)	
	平成17年度	平成18年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
基金運用収入	68	31
人件費支出	△ 370	△ 336
事務費支出	△ 684	△ 816
業務委託費支出	△ 0	△ 0
保険料収入	2,195	1,724
保険金の支払	△ 5,260	△ 5,217
その他業務収入	2,923	2,699
住宅資金融通事業勘定の純増減	1,129	15,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	13,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△ 18,000
有価証券の償還による収入	—	4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 13,209
II 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	—	—
VI 現金及び現金同等物の期首残高	—	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	—	—

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

既往債権管理特別勘定

科 目	(単位:百万円)	
	平成17年度	平成18年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金回収による収入	7,155,027	5,093,047
貸付による支出	△ 670,648	△ 143,194
借入金の返済による支出	△ 6,493,627	△ 6,425,814
債券の発行による収入	1,180,194	1,259,156
債券の償還による支出	△ 277,329	△ 396,877
貸付金利息収入	1,608,729	1,404,001
補給金収入(一般会計)	321,900	288,000
交付金収入(一般会計)	55,300	43,000
貸付手数料等収入	2,451	928
借入金利息支出	△ 1,895,179	△ 1,558,521
債券利息支出	△ 47,436	△ 67,551
債券発行諸費支出	△ 5,388	△ 5,755
人件費支出	△ 4,133	△ 3,915
事務費支出	△ 3,039	△ 3,374
業務委託費支出	△ 17,621	△ 15,271
その他業務収入	4,911	5,593
その他業務支出	△ 5,050	△ 2,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	909,060	△ 528,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△ 198
有価証券の償還による収入	—	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の振替による支出	—	△ 16,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 16,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	909,060	△ 545,003
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,106,471	2,015,532
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,015,532	1,470,528

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

リスク管理債権

(単位：億円、%)

区分	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額 (A)	2,541	2,647
延滞債権額 (B)	7,677	7,899
3か月以上延滞債権額 (C)	1,084	985
小計(D)=(A)+(B)+(C)	11,303	11,531
比率 (D)/(G)×100	2.27	2.52
貸出条件緩和債権額 (E)	23,833	22,344
合計(F)=(A)+(B)+(C)+(E)	35,135	33,875
比率 (F)/(G)×100	7.06	7.42
総貸付金残高 (G)	497,820	456,801

※ 金額の単位未満は四捨五入で表示しているため、合計が一致しないことがあります。

貸出条件緩和債権について

- 当公庫は、公庫融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客様の事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。
- さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。
- 当公庫の貸出条件緩和債権は、政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、当公庫のリスク管理債権は増加していますが、その大半は貸出条件緩和債権の増加によるものです。なお、貸出条件緩和債権は、他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。
- 当公庫においては、返済条件の変更に応じることにより、お客様ができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

リスク管理債権の開示基準については、自己資産査定結果をベースに開示することとしています。

(注)

1. 破綻先債権額(A)

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高

2. 延滞債権額(B)

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高

3. 3か月以上延滞債権額(C)

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないもの

4. 貸出条件緩和債権額(E)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め(以下「返済条件の変更」といいます。)を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないもの

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年(事業者向け融資にあっては、原則として1年)が経過した債権のうち返済が正常に行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高は合計で2,147億円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

5. 備考

住宅金融公庫の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency
(旧「住宅金融公庫」)